



News release

*本プレスリリースは、ダボス(スイス)で開催された世界経済フォーラムにおいて発表された「第15回世界CEO意識調査」に関するプレスリリースの翻訳です。

【参考資料】

2012年1月25日
PwC Japan

CEO、世界経済の見通しに悲観的

～不確実性が2012年の展望に暗い影を落とすも、企業収益増への自信は2009年調査を上回る～

2012年1月24日 ダボス(スイス) - PwC(プライスウォーターハウスクーパース)が実施した「第15回世界CEO意識調査」によると、回答を寄せた世界のCEO 1,258人の約半数(48%)が、世界経済は今後1年間でさらに後退するとみていることが分かりました。2012年に世界経済が好転すると答えたCEOは、わずかに15%でした。

しかし、今後1年間の自社の成長への展望については、世界経済の成長見通しと比べて3倍近くのCEOが自信を見せています。これは、CEOが経済的に困難で不安定な時期を切り抜ける術を学んだと感じていることを示唆しています。

40%のCEOが、今後1年間における自社の収益増に「非常に自信がある」と回答しています。昨年より48%よりは低い数字となりましたが、2010年の31%を依然上回っています。

また、世界全体では半数を超えるCEOが、今後1年間で人員増を予定しています。ただし、状況は業界によって異なり、エンタテインメントおよびマスコミ業界では、他の業種に比べ雇用が増加する可能性が高いという結果となりました。

自信があると答えたCEOが最も減少した地域は、予想どおり西ヨーロッパでした。公的債務危機に悩まされる中、収益増に非常に自信があると答えたヨーロッパのCEOはわずか25%と、昨年の40%近い数字から大きく減少しています。短期的見通しへの自信については、アジア太平洋地域のCEOの間でも、昨年の54%から42%に低下しました。同地域で自信の低下が最も著しかったのは中国で、「非常に自信がある」と回答したCEOは昨年の72%から51%に下がりました。

インドにおいても、収益増に「非常に自信がある」CEOは、昨年の88%から55%にまで低下しています。米国では、短期的成長に「非常に自信がある」と答えたCEOは昨年の45%から41%に低下しました。しかし、アフリカでは自信を示すCEOが増加し、成長を見込んでいるとの回答は、昨年の50%から57%に上昇しています。

1,258名のCEOを対象に行われたインタビュー調査の結果は、ダボスで開催された世界経済フォーラムの年次総会で発表されました。

CEO の懸念事項を見ると、経済成長の不確実性が 80%、資本市場の安定性の欠如が 64%、財政赤字と債務負担に対する政府の対応が 66%、為替レートの不安定性が 58%、過剰規制が 56%でした。自社がヨーロッパの公的債務危機による財政的影響を受けた、と答えた CEO が 56%だった一方、45%の CEO が対応策を講じたと回答しました。

プライスウォーターハウスクーパース・インターナショナルの会長であるデニス・M・ナリー (Dennis M. Nally) は、次のようにコメントしています。「景気後退の後遺症への対応を進める中、CEO の自信は明らかに低下しています。世界経済の成り行きと景気回復の速度に失望しているのです。2008 年以降、慎重な姿勢ながらも高まっていた楽観的見通しも後退し始めています。」

「現在、EU で債務危機が進行している上、さまざまな経済的不確実性が払拭されていないことから、世界中で事業成長への自信が後退してきている状況です。急成長しているアジアや中南米の諸国についても、同地域は世界経済の情勢とは無関係であるという考えとは裏腹に、長引く景気低迷の現実から免れることはできません。世界中の CEO が、世界経済の状態に懸念を抱いているのです。」

「ただ、長引く景気低迷期を通じて、より効率的な事業運営方法を CEO が学んだという好材料はあります。CEO は、不安定なグローバル市場、先進国の需要低迷、不確実な新興市場を特徴とする経済に対して、より良く対処できる体制が整ったと述べています。多くの CEO が、厳しい状況でも収益増を実現できるという自信を見せています」とナリーは述べています。

長期的見通しに関しても、CEO の自信は低下しています。今後 3 年間の成長展望について「非常に自信がある」と答えたのは 46%で、昨年よりも 5%低下しています。長期的成長に最も自信が見られなかったのは西ヨーロッパと中南米の CEO であり、一方、北米では、54%の CEO が長期的成長に非常に自信を持っています。

成長機会

今後 1 年間で最も大きな戦略的成長機会は、既存市場におけるシェア拡大、新製品・サービスの開発によってもたらされると回答している CEO が、それぞれほぼ 3 分の 1 になっています。新市場への浸透 (18%)、合弁・提携 (10%) がそれに続きました。ディール市場の回復はまだ先との見通しから、M&A を計画している CEO は比較的低い数字にとどまっています。

新興市場は、依然として CEO にとって非常に重要な成長機会です。自社の将来にとって成熟市場よりも成長市場の方が重要であると答えた CEO は、全体で 59%に達しています。先進国のほぼ半数の CEO が、自社の将来にとって新興市場が最も重要だと述べています。成長に向けた対象国として上位に挙げたのは BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) で、そこにアメリカとドイツが加わっています。世界全体で、成長に向けた対象国上位 3 カ国として CEO が挙げた国は 60 カ国を超えました。

CEO の 70%が、今後 1 年間に戦略の見直しを図ると答えています。主な要因として、顧客需要、経済情勢を挙げています。過去 1 年間にコスト削減を実施した、と答えた CEO は 76%に上りました。前年の 84%より下がったものの、依然としてコスト削減は重要な項目であることを示しています。また、66%の CEO が、今後 1 年間にコスト削減を実施すると答えています。

人材面の課題

適切な人材を探し出し、維持していくことは、引き続き CEO の最大の関心事項です。自社の戦略遂行に必要な人材の確保に「非常に自信がある」と答えたのはわずか 30%で、43%が業界内で人材の雇用が以前よりも困難になったと考えています。CEO によると、人材面における最大の課題は、有望な中間管理職の採用と維持であり、続いて高いスキルを持つ生産部門従業員と若手労働者の雇用でした。

工業生産や医薬品など、人材ニーズが異なる業界を含め、この課題はすべての業界に共通しています。

不況にもかかわらず、企業は雇用を促進しています。半数以上の CEO が過去 1 年間で自社の人員を増加したと述べており、ほぼ同じ割合の CEO が、こうした動きは続くと考えています。中東・アフリカ、続いて北米でも、過去 1 年間の雇用増を報告している CEO が多く、他方、アジアの CEO は、来年増員する可能性が非常に高いと述べています。来年人員削減を予定していると述べた CEO はわずか 18%で、過去 1 年間に人員削減を行ったと述べた 23%を下回っています。

さらに、53%の CEO が、成長を脅かす要因として人材不足の可能性を挙げています。ヨーロッパ以外の全地域で、スキルの確保が最大の懸念と見られています。成長を脅かす他の要因として多くの CEO が挙げたのは、増税の可能性(55%)、消費パターンと消費行動の変化(50%)、エネルギーコスト(46%)、資金調達難(40%)、市場への新規参入者(38%)、サプライチェーンの確保(34%)、基盤インフラの不備(30%)でした。

CEO の 4 分の 3 が、今後 1 年間で人材管理戦略を変更する予定だと述べ、人材管理を 2 年連続で変革目標のトップに挙げました。

CEO の 70%近くが、自社のリーダーシップおよび人材のパイプライン構築に自身のより多くの時間を割きたいと望んでおり、顧客との面談に次いで高い優先順位をつけています。その他、CEO が時間を割きたいと考えている優先項目として、組織の効率改善(62%)、戦略策定とリスク管理(54%)が挙げられました。

ナリーは次のようにコメントしています。「景気低迷に苦しむ時期に、重要な人員の不足が会社の事業運営に影響を与えているというのは、皮肉な話です。CEO は、自身が属する業界でスキルの高い人材を探し出し維持することが難しく、新興市場で離職率が高いと述べています。世界の人口動態が変化中、この問題はさらに深刻化すると予想されます。」


以上

調査方法

PwC「第15回 世界CEO意識調査」では、2011年の第4四半期に世界60カ国において1,258のインタビューを実施しました。地域ごとの内訳は、西ヨーロッパ291、アジア太平洋440、中南米150、北米236、中央・東ヨーロッパ88、中東およびアフリカ53となっています。調査報告書(英語)は、www.pwc.com/ceosurvey からダウンロードできます。

PwC「第15回 世界CEO意識調査」は、世界経済フォーラム年次総会の前日にダボスで行われた記者会見において発表されました。記者会見の放送録画、その他の映像資料をダウンロードするには、<http://press.pwc.com> にアクセスしてください。記者会見のウェブキャストの全編は、<http://www.pwc.com/davoswebcast> に掲載しています。

PwCについて

 www.pwc.com

PwCは、世界158カ国におよぶグローバルネットワークに約169,000人のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスの提供を通じて、企業・団体や個人の価値創造を支援しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。



PwC Japanについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan は、あらた監査法人、プライスウォーターハウスクーパース株式会社、税理士法人プライスウォーターハウスクーパース、およびそれらの関連会社の総称です。各法人は PwC グローバルネットワークの日本におけるメンバーファーム、またはその指定子会社であり、それぞれ独立した別法人として業務を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan では、監査およびアシュアランス、アドバイザー、そして税務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、その他専門職員約 4,000 人を擁するプロフェッショナルサービスファームとして、クライアントニーズにのり的確に対応したサービスの提供に努めています。

< 本件に関するお問い合わせ >

PwC Japan 広報担当 片山章子 / 浅田哲也
電話: 03-3546-8650(代表)、Email: pwcjppr@jp.pwc.com

© 2012 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC.

"PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.